

平成22年度 社団法人横浜市身体障害者団体連合会事業報告

1 障害者権利条約の早期批准に向けて

平成18年（2006年）に国連で採択された障害者権利条約の批准に際しては、同条約が要請する障害者の権利を実現する枠組みと水準に見合う国内の障害者制度が求められている。

平成22年1月「障害者制度改革推進会議」（以下「推進会議」という）が始まり、計29回に及ぶ障害者施策全般の見直しについての精力的な審議が行われた。

浜身連の上部組織である日身連の会長を議長とするこの会議の中で「第一次意見」「第二次意見」が取りまとめられた。「第一次意見」では制度改革の基本方向と今後の進め方が提示され、それを受け「第二次意見」では主に「障害者基本法」形成に関する提言が行われた。

それらを踏まえ、「障害者保健福祉施策を見直すまでの間、障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」（通称「つなぎ法」）が成立した。

浜身連としても障害者の自立と社会参加を図るため、障害者権利条約の理念に沿った法制定の実現を目指すとともに、日身連の「推進会議」における積極的な取り組みに対し連携を図ってきた。

遅くとも平成25年8月までに「障害者総合福祉法（仮称）」は成立の予定である。

《参考》

【障害者基本法改正の趣旨・目的】

- ・個性と人格を認め合うインクルーシブ（障害のある人が生涯を通じて地域社会で分け隔てなく生活することができること）社会の構築
- ・障害概念を社会モデルへ転換。基本的人権を確認
- ・施策の実施状況を監視する機関の創設

2 東日本大震災について

3月11日に発生した東日本大震災は、地震と津波によるこれまでに類を見ない甚大な被害を及ぼしたばかりか、原発事故も加わりさらに被害が拡大した。

現在でも多くの被災者は避難生活を余儀なくされ、被災地の復旧復興までには、かなりの年月を要することが予想されている。

このような状況の中で日身連は、多くの被災された障害を持つ仲間のために、いち早く安心して生活できる環境が整うための支援をしていく決意のもと、震災後ただちに「日身連東日本大震災対策本部」を立ち上げ、また被災地の対策拠点として仙台市障協会に「被災地特別対策本部」を設置した。

加盟団体や関係団体との協力のもと、被災地の状況把握をはじめ、アンケートを含む情報収集と情報提供、義援金の呼びかけ、ボランティアの受け入れ、国をはじめ各政党への要請行動等を実施した。

浜身連においても義援金の呼びかけを行い、会員の皆様のご協力の下 334,500 円の義援金が集まり、さっそく日身連に届けることができた。

さて、被害状況については、沿岸部の住民のうち障害者の死亡率1.8%。一般1.0%と比較して障害者の死亡率が高いとの調査報告もあり、また障害者の安否確認がままならない現状がある。

通所及び入所施設にいる場合は団体のネットワークを通じて安否確認が取れやすいが、自宅にいる場合、肝心の障害者団体や役所が被災したり、個人情報保護法の関係で、地域で情報を把握できていないなどから安否確認が困難であることが判明している。

また、避難生活を送る上でもなみなみならぬ苦労があるなど、さまざまな問題が見えてきた。

浜身連としても今後も被災地に向けての支援の継続を行うとともに、横浜市が災害現場となった場合の迅速な対応の必要性を痛感した。

障害者が安心して地域で暮らせる環境整備は、浜身連だけの課題解決は不可能であり、今後は一層、関係機関・団体との連携強化を図る必要がある。

3 「将来にわたるあんしん施策」について

22年度から実施されている「将来にわたるあんしん施策」は在宅心身障者手当を交換したものであり、障害者の福祉の後退につながらないよう浜身連は障害当事者の代表として会議に参加し積極的に発言してきた。

23年度も引き続き継続していく必要がある。

4 公益法人化に向けて

第51回総会において全会一致で承認された「公益社団法人」への移行と「定款の全部改正」をうけ、23年度中の県への申請を目途に準備を進めた。

以下、平成22年度の主な事業を報告する。

1 諸会議

(1) 総会

①第52回通常総会 平成22年6月26日(土)

②第53回通常総会 平成23年3月26日(土)

(2) 理事会

①平成22年6月9日(水)

②平成22年10月13日(水)

③平成23年3月9日(水)

(3) 団体長連絡会

①平成22年5月12日(水) ②平成22年7月14日(水)

③平成22年9月8日(水) ④平成22年12月8日(水)

⑤平成23年2月9日(水)

※5、7、9月は兼身体障害部会(横浜市障害者社会参加推進協議会)

(4) 四役会議

- ①平成22年4月2日(金) ②平成22年5月7日(金)
- ③平成22年6月4日(金) ④平成22年7月2日(金)
- ⑤平成22年9月3日(金) ⑥平成22年10月8日(金)
- ⑦平成23年1月24日(月) ⑧平成23年3月4日(金)

2 障害者福祉に関する啓発事業

(1) 機関紙「浜身連」の発行

発行回数 3回/年(1, 5, 9月)

発行部数 5,000部/回

点字版、音訳版 各80部/回

(2) 第60回記念横浜市身体障害者福祉の集い

期 日 平成22年7月11日(日)

場 所 横浜ラポール シアター

参加者 318人(加盟団体256人、表彰者7人、来賓20人、一般35人)

(3) 指導者研修会

未実施

(4) 平成23年新年の集い

期 日 平成23年1月8日(土)

場 所 新横浜国際ホテル

参加者 97人(加盟団体49人、市会議員5人、国会議員9人、県会議員1人、
その他33人)

(5) 第55回日本身体障害者福祉大会

期 日 平成22年5月27日(木)～28日(金)

場 所 大阪市

参加者 9名(浜身連)

3 横浜市会議員団への要望

(1) 平成23年度予算要望

- ①自由民主党 平成22年5月19日(水)
- ②民主党 平成22年7月15日(木)
- ③日本共産党 平成22年7月21日(水)
- ④公明党 平成22年7月23日(金)
- ⑤民主党ヨコハマ会 平成22年7月23日(金)
- ⑥ネットワーク横浜 平成22年8月11日(水)

4 関係諸団体との連絡調整、援助に関する事業

(1) 日身連関東甲信越静ブロック協議会

①春季 静岡県 平成22年6月24日(木)～25日(金)

②秋季 群馬県 平成22年10月14日(木)～15日(金)

(2) 第51回政令指定都市身体障害者福祉団体連絡協議会

期 日 平成22年9月4日(土)

場 所 千葉市

出席者 7名(浜身連)

(3) 政令指定都市身体障害者福祉団体連絡協議会団体長会議

期 日 平成23年2月4日(金)

場 所 大阪市

5 団体運営の助成

(1) 横浜市から加盟9団体へ運営補助金交付

(2) 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付(地域作業所15ヵ所)

(3) 浜身連より加盟10団体への助成金交付

6 浜身連ハンディキャブ貸出事業

(1) ハンディキャブ 2台

貸出件数 日産キャラバン 55件(89日)

三菱タウンボックス 20件(24日)

(2) マイクロバス 1台

貸出件数 日産シビリアン 28件(35日)

7 障害者ガイドボランティア事業

事務取扱団体	登録者数		利用件数	
	利用者	ボランティア	一般利用	通所・通学
横浜市視覚障害者福祉協会	216	178	7,518	65
横浜市車椅子の会	12	37	477	65
横浜市脳性マヒ者協会	6	7	358	50

8 雇用相談事業(身体、知的、精神の3障害対象)

相談日 毎月第2、第4土曜日

場 所 横浜ラポール3階会議室

相談者数 54人 身体33人(肢体23人、聴覚9人、内部1人)

知的 5人

精神12人

その他4人

就職者数 8人(肢体3人、聴覚2人、精神3人)

9 スポーツ・レクリエーションに関する事業

(1) 第26回横浜市身体障害者運動会

期 日 平成22年10月17日(日)

場 所 横浜ラポール グラウンド

参加者 312人(加盟団体225人、来賓4人、体育指導委員・ボランティア83人)

(2) 第25回横浜市身体障害者囲碁・将棋大会

期 日 平成23年2月20日(日)

場 所 横浜ラポール2階大会議室

参加者 39人

(3) 第41回政令指定都市身体障害者親善スポーツ大会(ボウリング大会)

期 日 平成22年9月5日(日)

場 所 千葉市

参加者 15人(浜身連)

(4) 第15回ハマピック 陸上競技

期 日 平成22年5月9日(日)

場 所 三ツ沢公園陸上競技場

(5) 第9回全国障害者スポーツ大会

期 日 平成22年10月21日(土)～23日(月)

場 所 千葉県

10 JRジパング倶楽部の取り扱い業務

申込者数 630人(新規87人、継続489人、期限切れ54人)

11 売店等の運営

(1) 売店 2店舗(横浜ラポール内、リハビリテーションセンター内)

(2) 自動販売機 13台(横浜ラポール内8台、リハビリテーションセンター内5台)